

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保健所等におけるHIV検査・相談事業			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	昭和11年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	疾病対策課			課長：田原 克志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する 法律(平成10年法律第114号)第11条			関係する計画、 通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	HIV感染の早期発見・早期治療と感染拡大の抑制に努めるため、保健所等において、無料・匿名でHIV抗体検査を実施するとともに、利用者の利便性に 配慮した検査・相談体制の構築を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・保健所及び自治体から委託を受けた医療機関等において、無料・匿名でHIV検査及び相談事業を行う。 ・国民がHIV検査を受けやすいよう、本事業を活用して、各自自治体が休日・夜間の検査、迅速検査を行うことのできる体制を整える。【補助率1/2】									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	265	265	265	265	265			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	265	265	265	265	265			
	執行額		358	303	264					
執行率(%)			135%	114%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎 年度	
	前年度の保健所等での検 査による新規HIV感染者の 割合(保健所等での検査に よる新規HIV感染者報告数 ／新規HIV感染者報告数)		保健所等での検査による新 規HIV感染者の割合(保健 所等での検査による新規 HIV感染者報告数／新規 HIV感染者報告数)		成果実績	%	45.6	40.1	44.9	
					目標値	%	45.3	45.6	40.1	前年度以上
					達成度	%	100.7%	87.9%	112%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	保健所等におけるHIV抗体検査件数			活動実績	件	130,050	136,400	145,048		
				当初見込み	件	-	130,000	130,000	145,000	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「HIV抗体検査件数」			単位当たり コスト	円	2,752	2,221	1,822	1,828	
				計算式	/	358,000,000 /130,050	303,000,000 /136,400	264,279,000/145,048	265,176,000/145,000	
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金		265	265						
	計		265	265						

事業所管部局による点検・改善				
項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	HIV感染の有無を知ることは、個人においては、早期治療による発症予防、社会においては感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「エイズ予防指針」において、国及び都道府県等は保健所における無料匿名の検査・相談体制の充実を進めることが重要であるとされており、感染者・患者の人権やプライバシーの保護に配慮した無料匿名の検査・相談を円滑に実施するため、国が実施要綱を定め、また、補助を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「エイズ予防指針」において、国及び都道府県等は保健所における無料匿名の検査・相談体制の充実を進めることが重要であるとされていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	無料・匿名の検査・相談を実施することにより、受益者（検査希望者）の検査受検及び相談が促進され、感染の早期発見・早期治療、感染拡大の防止が図られるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位コストについては、医科診療報酬点数表を基に、単価を算出している。自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	検査キット、医療器具等の消耗品費、医師・看護師等の人件費等、検査・相談を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	肝炎検査や性感染症検査を合わせて行う際には1検体で複数の検査を行えるようにしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標をやや上回っており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	経済的負担がなく、また、個人情報漏洩の心配のない無料・匿名による検査を実施することにより検査・相談を促進し、早期発見・早期治療を図るものであり、他の手段に比べて効果的となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度の検査件数を上回っており、見込みにあったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	HIV抗体検査件数については、前年を上回ったものの、最も多い平成20年に比べると依然として少ない状況である。個人における早期発見・早期治療、社会における感染拡大防止を効率的に行うため、特に青少年やMSM等の個別施策層における検査件数の増加を図ることが重要であり、効果的な普及啓発等による受検勧奨や利便性に配慮した検査・相談体制の整備を図る必要がある。		
	改善の方向性	利用者の利便性に配慮した検査・相談体制の整備をはかる必要があり、陽性者の多い都道府県等における取り組みに対して支援していく必要がある。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	点検結果も妥当であり、HIV感染の早期発見・早期治療と感染拡大の抑制に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り				

備考					
公開プロセスの対象 実施年:平成24年 レビューシート番号:8 事業名:保健所等におけるHIV検査・相談事業 評価結果:一部改善(廃止0、抜本的改善2、一部改善4、現状通り0) 取りまとめコメント 6名全員が見直しが不十分とのご判断。うち2名が「抜本的改善が必要」、4名が「一部改善が必要」とのご判断。 集計結果を踏まえ、とりまとめとしては「一部改善が必要」とする。 検査件数の低下要因をもっと明確化してそれに応じて対応すべき、実施施設の人員配置などを工夫してコストを削減すべき等のご指摘を踏まえ、概算要求に適切に反映させていきたい。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	123	平成23年度	103	平成24年度	79
平成25年度	90	平成26年度	99		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
264百万円

HIV相談・検査関連業務

【概要】

・保健所及び自治体から委託を受けた医療機関等において、無料・匿名でHIV検査及び相談事業を行う。
・国民がHIV検査を受けやすいよう、本事業を活用して、各自治体が休日・夜間の検査、迅速検査を行うことのできる体制を整える。【補助率1/2】

【補助】

A 都道府県、政令市、特別区(141団体)
264百万円

保健所等におけるHIV検査・相談

【随意契約・委託】

(東京都の例)
B 社団法人東京都医師会
32百万円

検査・相談委託

【随意契約・委託】

(東京都の例)
C NPO法人(2者)
6百万円

電話相談委託

【随意契約・委託】

(東京都の例)
D 医療法人社団大和会
11百万円

検査・相談委託

【随意契約・委託】

(東京都の例)
E 株式会社ビー・エム・エル
1百万円

スクリーニング検査委託

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京都			E.株式会社ビー・エム・エル		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	検査相談室、電話相談事業等を委託	50	役務費	スクリーニング検査	1
使用料及び賃借料	検査相談室借料	11			
需用費	検査材料	10			
賃金	検査相談員の人件費	2			
計		73	計		1
B.社団法人東京都医師会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検査・相談従事者に係る報酬、賃金	24			
需用費	検査材料	8			
計		32	計		0
C.NPO法人HIVと人権・情報センター・ぷれいす東京			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電話相談職員に係る報酬、賃金	6			
計		6	計		0
D.医療法人社団大和会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検査・相談従事者に係る報酬、賃金	7			
需用費	検査材料	4			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	73	-	-
2	大阪府	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	16	-	-
3	大阪市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	16	-	-
4	横浜市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	15	-	-
5	神戸市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	9	-	-
6	千葉県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	9	-	-
7	神奈川県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	7	-	-
8	名古屋市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	7	-	-
9	川崎市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	6	-	-
10	京都市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	6	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人東京都医師会	検査・相談	32	随意契約	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人HIVと人権・情報センター	電話相談	5	随意契約	-
2	NPO法人ぶれいす東京	電話相談	1	随意契約	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団大和会	検査・相談	11	随意契約	-

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ビー・エム・エル	スクリーニング検査	1	随意契約	-